

平成28年2月9日

渋川市議会議長・石倉 一夫 様

会派・新政クラブ  
代表・入内島英明

## 新政クラブ・視察研修報告

日時：平成28年2月2日（火）～3日（水）（1泊2日）

視察場所：滋賀県・彦根市及び京都市内

参加者名：茂木弘伸、丸山正三、山崎雄平、今井五郎、山崎正男、入内島英明の6名

視察内容：彦根市・・・①生活困窮者自立支援事業 施設見学：名城によるまちづくり  
彦根城

京都市内・・・観光名所によるまちづくりについて

①伏見稻荷大社 ②二条城 ③清明神社等

- 1・彦根市・・・昭和12年2月11日に市制を施行し、びわ湖東北部の中核都市として発展をしてきた。びわ湖と鈴鹿山系に囲まれた豊かな自然に恵まれ、江戸時代に彦根藩35万石の城下町として本格的な歩みを始め、現在に至るまで歴史的、文化的な風情を色濃くとどめるとともに、中世から近世にかけての貴重な歴史遺産が今なお、数多く存在している。昭和12年は6町村が合併しスタートし、そのご昭和43年までに8村が合併。196.87平方キロメートルの面積（内・琵琶湖の面積は98.59平方キロメートル）人口は11万2796人（H27/12/3日現）

### <彦根市生活困窮者自立支援事業について・・・詳細は別紙参照>

事業内容

- 1・自立相談支援事業（平成27年度事業費・・・696万3,588円）
- 2・住宅確保給付金（平成27年度事業費・・・107万6,400円）
- 3・就労準備支援事業（平成27年度事業費・・・459万5,966円）
- 4・一時生活支援事業（平成27年度事業費・・・632年9,700円）
- 5・学力向上支援事業（平成27年度事業費・・・765万7,483円）

この事業については共感を覚えた。彦根市は平成23年度より、生活保護被保護世帯の中学生を対象にこの事業を開始した。目的は、被保護世帯の子供の学力の向上を支援することにより、将来、生活保護を受給するという負の連鎖を断ち切ろうとするものである。被保護世帯の子供の学力が低い原因には、家庭での学習環境がない、保護者自身の高校中退等による学習経験の不足、学習への理解度が低いなどという事情が見えてきた。その結果、中学生にも関わらず小学生の低学年レベルの学力にとどまっている子供が多く、中学校進級後も学習が定着せず、授業をさぼる・不登校・非行にはしるなどし、結果的に高校に進学出来なかったり、引きこもりになったり、高校に進学したが中退したという悪循環に陥るケースが多く見られた。そこで、これらを防ぐためには、まず基礎学力を身につけさせる事、学習習慣を身につけさせることを優先し支援を開始したとのことです。

\*日本語を話せない外国人被保護者にも適用とか。平成27年度の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、対象者は、被保護世帯から生活困窮世帯に拡大したとのことである。

渋川市も見習い早期に取り組むべき事業と考えられます。

以上。

報告者：入内島 英明

